

新たな知的支援の在り方を探る

日本らしさを見える化する体制の強化を

世界では、2030アジェンダやパリ協定など国際協調を希求するうねりがある一方、米国やブラジルなど自国第一主義が台頭しつつある。混沌とした時代にこそ、日本らしい内容とやり方で国際社会に貢献していくことは極めて重要だ。その一つとして、開発協力における知的貢献の在り方を、本誌論説委員の大野泉氏が考察する。

独・加の知的ネットワーク

筆者は今年9月、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスを訪問し、G20首脳会議（サミット）への政策提言を目的としたシンクタンク関係者が集うThink 20（T20）の会合に参加した。米ブルッキングス研究所や英チャタムハウスなどの著名な民間シンクタンクはもちろんだが、特に印象深かったのが、ドイツとカナダによる国を挙げた知的発信・ネットワーク活動である。

T20は、その年のG20サミット議長国のシンクタンクが主催し、G20首脳陣に政策的働き掛けを行う。だがドイツ政府は、2017年のG20ハンブルク・サミットを機に自国のシンクタンクを関与させて、議長国が交代しても恒常的にT20プロセスに関与できる体制を作った。具体的には、政策提言書を起草する最終段階で行われる会合をドイツで開催したり、ドイツ政府が重視するアフリカ開発がT20で継続的に議論されるようG20やアフリカ諸国の研究者からなる常設グループを設立し、事務局を公的シンクタンクのドイツ開発研究所（DIE）が務めたりしている。

カナダでは、議会が設立した国際開発研究センター（IDRC）がThink Tank Initiative（TTI）を立ち上げ、複数のドナーと共に10年にわたり開発途上国の40余りのシンクタンクの研究・発信活動を支援している。支援先は2030アジェンダ、ジェンダー、教育、アフリカ開発などの調査研究を行うシンクタンクで、カナダの優先課題に関心を持つパートナーを増やし、開発途上国で存在感を高めようとの思惑が垣間見える。

なお、TTIの支援には管理運営経費も含まれており、契約・精算手続きはシンプルなものだという。その代わりに、個々のシンクタンク的能力強化支援や、相互学習・成果発表のための年次合同セミナー開催など、モニタリングをしっかりと行うことで成果品の質を担保しているのだそう。筆者は幾つかの海外研究機関と共同研究を行ってきたが、日本の契約手続きは複雑という指摘をよく受ける。説明責任の考え方についても、カナダなど諸外国のやり方を参考にする余地はありそうだ。

韓国による開発経験のブランド化

一方、韓国政府は開発途上国と

先進国の架け橋になることを目指し、公的シンクタンクを通じて自らの開発経験のブランド化と発信に取り組んでいる。

その一つとして、企画財政省傘下の韓国開発研究所（KDI）が実施しているのが、途上国との知識共有を進めるKnowledge Sharing Program（KSP）である。五カ年計画策定、輸出振興、農村開発（セマウル運動）など、韓国の開発経験の中で途上国の関心が高い施策について、その内容や実施経験を具体的にまとめた英語のモジュールを作成・公表している。2010～16年で約150モジュールが作成された。要請があれば、モジュールを使い1年サイクルで二国間の政策協議・知的支援も行う。さらに、世界銀行への資金拠出を通じて、自らの開発経験を国際機関のチャンネルを使って発信することにも積極的だ。KSPは04年に始まり10年に大幅拡充されたが、背景には当時開催されたG20ソウル・サミットにおいて、それまで金融中心だった議論に韓国政府が開発の視点を加えるイニシアチブをとったことがある。その際、韓国の開発経験の共有が強く打ち出されたのだ。なお、外務省が管轄

する韓国国際協力団 (KOICA) も、KSPと類似したDevelopment Experience Exchange Program (DEEP)と呼ばれる知的支援を行っている。

日本は知的支援の戦略が必要

日本はどうか。率直なところ、グローバルな知的ネットワークという点では、ドイツやカナダに軍配が上がる。また、韓国のKSPは内容と方法が標準化されており、外部者にも分かりやすく、アピール力がある。日本はJICAが政策対話や共同研究、政策アドバイザー派遣、マスタープラン策定など、長年、途上国に対してさまざまな知的支援を行っている。また研修事業を通じて、数々の有用な教材が作成されている。しかし、こうした貴重な「知の蓄積」は分散している。KSPのように、外部者が手軽に参照できる形で日本の知的支援に関する情報を一括して公表しているウェブサイトはない。誠にもったいない。

筆者は、エチオピア首相の強い要請を受けて、2009年よりJICAとGRIPSによる産業政策対話の下、先方政府のキーパーソンにアジアの開発経験を共有する取り組みに参画している。こうした経験を通じて、日本は途上国の国造りにおいてユニークかつ有用な知的貢献ができると実感している。

例えば、エチオピア産業政策対話はJICAのカイゼン支援と連携して実施されている。GRIPSチームは初期に、日本、シンガポー

ル、ブルキナファソなど、複数国におけるカイゼン導入・普及の経験を比較分析し、民間団体主導・政府主導など国により多様なアプローチでカイゼンが導入されたこと、一方で、その展開を持続させるには共通の成功（失敗）要因があることを示し、セミナーや報告書で指摘した。これはエチオピア側から評価され、「自国に合ったカイゼンの導入・普及方法を考える上で選択肢が分かり、有用だった」との声が寄せられた。またJICAが持つアジアのネットワークを使い、マレーシアやタイから実務者を招聘し、投資促進や輸出振興を担う組織の機能を詳しく学ぶ機会を提供したこともある。

G20首脳陣に向けたT20の取り組みは意義あるものだが、提言内容は一般論にとどまりがちである。従って、途上国開発に関わる提言においては「HOW」という実施面に焦点を当て、各国固有の文脈に理解を深めながらその具体化を進めていくことが肝要になる。

日本の知的支援に共通するのは、相手国との共同作業を織り込み、中長期にわたり研究者や専門家を動員し、産業や農業、地域開発といった実体経済に関心を持って政策提言やマスタープランを策定していくアプローチである。さらに日本の開発経験にとどまらず、60年余りにわたる開発協力の実践経験に基づき、アジア諸国などの第三国人材・組織を動員することも日本らしい強みである。

知的支援の提言が日本の協力事



政策研究大学院大学 (GRIPS) 客員教授

大野 泉氏

津田塾大学国際関係学科卒業。国際協力事業団（現・国際協力機構）に入団。1987年に米プリンストン大学で修士号を取得後、世界銀行、国際協力銀行で勤務。2002年よりGRIPSの教授を務め、18年10月に国際協力機構 (JICA) 研究所長に就任

業でフォローアップされれば、さらに実効性が高まるだろう。KSPはアピール力で優れているが、韓国の経験だけを扱っており、そのまま途上国に適用することは難しい。この点、日本は長年の途上国協力で培った経験に基づき、国際比較を含めた事例紹介ができる。またKSPは1年サイクルなので、相手国関係者を知り、信頼関係を醸成するにはあまりにも短い。

こうした日本らしい知的支援の特徴が見える化し、包括的に情報を発信するなど、実施体制を強化できないか。第一歩として、JICAに分散して蓄積されている知的貢献の成果を組織横断的に収集・整理し、途上国政府・研究者を含む、関心ある関係者が参照しやすい形で示すことは有用だろう。

同時に、途上国開発の現場において、JICA本部・事務所のスタッフ、専門家、開発コンサルタントなどが相手国の上流政策に積極的に関わる意欲と能力を涵養していくことも、効果的な知的発信にとって不可欠になる。